

# 山古志復興新ビジョン研究会

## 第2回産業・経済再生分科会 議事概要

1.日 時 平成17年2月10日(木) 10:00~12:00

2.場 所 ホテルニューオータニ長岡 ゆきつばき

### 3.議事概要

(1) 分科会座長挨拶(省略)

・新潟大学経済学部教授 西澤 輝泰

(2) 配布資料の確認(省略)

(3) 第1回分科会の経過報告

第1回分科会の主な意見と対応(事務局より資料 3 説明)

他分科会の主な意見と対応(事務局より資料 別紙説明)

(4) 復興新ビジョン中間報告(素案)の検討

住民アンケート調査結果 要約(速報)(事務局より資料 4 説明)(省略)

山古志復興新ビジョン 中間報告(素案)(事務局より資料 5 説明)

### 意見交換

(高野委員)

妙見の崩落現場等の災害箇所を観光化するような表現は好ましくないが、みなさんに現実を知っていただき、防災に対する意識を高めることは意義がある。また、地域内で防災の研究等、復興に関することをやっていくことが産業復興につながるのではないかと。

(原委員)

個人の財産形成に税金を使うのには非常に抵抗があるが、住宅ローンの残高を抱えている人は集中的に救済してはどうか。失った資産に対する負債を限りなくゼロにする方法が考えられる。また、新規住宅建設については親子3世代ローンを新設してはどうか。2世代ローンに比べ金利が高くなるが、その差額を補助するような仕組みも合わせて提案したい。

(熊谷委員)

検討されたビジョンやプログラムを、誰が、どういう母体で推進していくのか。山古志村の中に実現・推進する仕組み・仕掛けをつくらないと、ビジョンが実行されないのでは

はないか。また、復興に向けた気持ちを維持するための仕掛けが必要ではないか。

(熊谷委員)

組織の活動維持のためには資金が必要であり、相応の予算措置が十分考慮されるべきであることをビジョンには書く必要があるのではないか。

(西澤座長)

メニューの提案だけでなく、推進の母体となる組織まで、ビジョンで提案する必要があるのではないか。

(事務局)

復興を推進するための NPO 法人や公社を設立し、私企業や個人の投資によって運営されていくといった仕組みを提案していく局面があり得る。それらがそのまま山古志村に適用できるとは限らないが、いくつかの事例を示す必要があるかも知れない。

(原委員)

小中学生を対象とした修学旅行コースをつくり、新潟県内だけでなく首都圏から誘致することができれば、山古志を含めた地域にかなりの経済効果が期待できる。その際には、中山間地域が日本に果たす役割を説明できる施設等を整備することが重要だと考える。

(金子委員)

観光資源をさらに活用し、観光地域として売り出すためには、県立公園に指定する等の方法も考えられる。さらには、民間デベロッパーに委託する手段もあるかもしれない。山古志には幸いいくつかの観光資源があるが、その他の中山間地には観光資源が少ないところも多い。そうすると、他地域の復興モデルとは異なってくるかもしれない。

(熊谷委員)

あまり観光を前面に出すような、大テーマパークのようなイメージは持っていない。今回の災害を後世に語り継ぐための伝承や学習の場ということを表に出す方がよいのではないか。また、コースを設定する際には、山古志だけでなく、周辺の小千谷や長岡との連携が必要だと考える。しかし民間だけの運営では採算が取れないと思われ、一部は行政の負担も入れながら、継続的に運営していくことが大切である。

(金子委員)

できるだけ原風景を残すことを考えている。岐阜の白川村や熊野古道のイメージではないか。これから 20 年もすれば、棚田はかなり減るのではないか。合併に伴い、地域の細かいところに目が届かなくなり、棚田がなくなるのではないかと危惧している。

(樋口委員)

ドイツでライン川沿いの河岸段丘のぶどう畑の維持に国費を投入している事例がある。中には株式会社をつくって、ファンドを活用し地域ビジネスを興している地域もある。山古志においても、棚田も維持するために水系保全の観点で、国費の投入や農業公園の指定を考えてもよいのではないか。また、山古志の農業が地域ビジネスとして成り立つような仕組みも考えられるのではないか。

(西澤座長)

山古志の人たちの収入につなげるためにも、宿泊施設はやはり必要ではないか。今の段階で、それを維持するための十分なマンパワーがあるかどうかは問題だが。

(樋口委員)

スキー場や分校の活用など、地域でお金を使ってもらうためには、ある程度の施設が必要だと考える。

(西澤座長)

村内に道の駅を大きくした程度の施設は、一つくらいつくってもいいのではないか。

(高野委員)

山古志ブランドを大事にしながら、地域が生きていくような計画を考えていけば、観光というくくりだけではなく、防災・学習・観光・周辺地域とのリンケージ等をトータルで考えたビジョンを示すことが重要である。また、人・モノ・カネの各側面における具体的な計画や行政との連携方法などのモデルケースを示さないと動いていけないのではないか。

(樋口委員)

このようなことを進めていくためには、新たな人材育成が必要ではないか。

(高野委員)

まずは当研究会でビジョンを示し、住民が学習会をしたい、何かをしたい、というアクションを起こしたら、われわれが次の動きを考える。そういった、地元の動きに対するフォロー体制をつくれればよいのではないか。

(樋口委員)

震災前に、山古志村の建設会社が農業に参入する農地利用特区が認定され、民間企業でもビジネスとして農業を行おうとする動きが出始めた矢先に今回の地震が起きた。棚田で農業を体験する場を設ける、山古志の自然を満喫する機会をつくるなど、山古志の生活を経験できるようにすることは価値のあることではないか。

(事務局)

いままでの山古志の農作物は外の経済との関係は希薄であったが、意識的に流通システムに乗せることによって地域ビジネスになる可能性がある。そういったことを提案していく必要はあるのではないか。周辺地域との連携や協調を考えると、できるだけ周辺地域の施設を有効活用することが重要になるのではないか。

(高野委員)

経済論だけでものを考えるのではなく、地元が目線で考えることが必要ではないか。住民の意識改革が絶対条件であり、情報を発信するツールや仕組みが必要ではないか。

(樋口委員)

新潟県は産業復興プロジェクトの実施にあたり、やる気のあるところからアイデアを募り、採択するという方針を取っている。山古志でも各集落の意見・アイデアを吸い上げ、提案してゆくといったことが大切ではないか。

(事務局)

復興のためには行政の支援が必要であるが、支援を受ける前提として、山古志村自身が目標を持っていて、自立のためのプログラムを進めている必要があるのではないか。

(樋口委員)

山古志のやる気のある若者を観光等の先進地である台湾に派遣してはどうか。自然に民

宿もでき、ガイドも育成されている。現場を見てくることが山古志復興のパワーになると思われる。

(西澤座長)

防災大学院大学の設置は、大学がやる気になれば可能である。大学の中にそのコースをつくればよいだけだと思う。

(原委員)

これから起こりうる関東大震災を想定した場合、新潟県などの周辺地域が関東をバックアップする体制づくりを提案すれば、国家的なプロジェクトになりうるのではないか。

(高野委員)

地域の防災を考えたとき、大学がその基盤となるのではないか。山古志村役場はいい位置にあるので、情報通信網などを整備し、大学のサテライトとして活用できるのではないか。

(西澤座長)

以前の雪のメカニズムを説明する積雪科学館が長岡にあったが、今はなくなってしまった。たとえばそれを山古志につくることはできないか。雪をよく知ることは防災の一環である。

#### (5) 今後のスケジュールについて

今後のスケジュールについて(事務局より説明)

(文責：事務局山口)